

私立大入学定員割れ、221 大学・39.5%で、 依然“4割”の高水準！ 大都市・大規模校への“集中”と、 地方・小中規模校の“不振”の二極化が進む。 私立短大は、初の“6割超”。

旺文社 教育情報センター 19年8月

19年度に入学定員割れとなった私立大は、過去最多の18年度と同数の221校であったが、全私立大学(集計校)が増えたため、割合は前年度を0.7ポイント下回る39.5%となったことが日本私立学校振興・共済事業団の調べでわかった。18歳人口・高卒者数減の中で、受験生の集まる大都市圏の大規模校と、不振が続く地方の小中規模校との二極化が一段と進んでいる。

短大の入学定員割れ校数は18年度より31校増加の225校で、全体に占める割合も前年度を9.6ポイント上回る61.6%と、初めて6割を超えた。

以下に、同事業団がまとめたデータを基に私立大・短大別に入学定員充足率等の概況を探った。

私立大

私立大全体の基礎データ

(表1)

区分	平成19年度	平成18年度	増減
集計校数	559校	550校	9校
入学定員A	444,920人	440,245人	4,675人(1.1%)
志願者B	3,022,983人	2,936,460人	86,523人(2.9%)
志願倍率 B/A	6.79倍	6.67倍	0.12ポイント
受験者C	2,906,062人	2,818,733人	87,329人(3.1%)
合格者D	1,077,164人	1,044,701人	32,463人(3.1%)
合格率 D/C	37.07%	37.06%	0.01ポイント
入学者E	484,871人	472,241人	12,630人(2.7%)
歩留率 E/D	45.01%	45.20%	0.19ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	108.98%	107.27%	1.71ポイント
入学定員割れ校数(割合)	221校(39.5%)	221校(40.2%)	±0校(0.7ポイント)

(注) *対象は一般選抜、推薦入学(社会人・帰国子女等含む)、AO入試など。
通信制大学3校、株式会社立大学3校、募集停止2校を除く。

*志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。 *▼印は減少を示す。

概況

19年度の私立大(集計校。以下、同)の入学定員は44万4,920人で、18年度より4,675人(1.1%)増加。これは新設大学(11校)や新增設学部(学科)、短大からの改組・転換等による。入学定員は15年度に若干前年度割れとなったものの、毎年度増加の一途を辿り、19年度は平成元年度以降で最高となっている。

入学者数も元年度以降、これまで最高であった14年度の約48万3,000人を約2,000人上回る48万4,871人となった。(表1参照)

私立大の志願者数(一般・推薦・AO入試等含む延べ数。以下、同)は、最近では13年度～15年度まで増加、16年度～18年度まで減少であったが、19年度は増加に転じ、302万2,983人となった。

19年度は18歳人口・高卒者数とも約2%の減少が見込まれる中、私立大の志願者数・受験者数はともに約3%増加した。これは一般選抜において、センター試験利用入試の増加とセンター試験平均点の大幅ダウン(“セテショック”)、及び国公立大「前期集中化」(受験機会の縮減)による国公立大志願者層の上位私立大への併願増に加え、主要私立大の入試改革(「全学部共通日程入試」など)や大規模改組などによるものとみられる。

入学者が定員の50%に満たない大学は18年度の20校から17校(全体の3.0%)となった。入学定員充足率の分布を18年度と比べると、120%以上の高い階級と、50%～80%未満の低い階級とが増大し、充足率における格差の拡大がみられる。(図1参照)

なお、18年度は入学定員を充足していたが19年度に未充足となった大学は38校で、18年度に未充足で19年度に充足した大学も38校であった。

全体の入学定員充足率は18年度より1.71ポイント上回り、108.98%だった。入学定員充足率は平成元年度～3年度まで120%台、4年度以降、16年度まで110%台をキープしていたが、17年度で110%台を割り込んでいる。(図3参照)

全国13地域(各地域の当該県等は図4参照)の入学定員充足率をみると、東京(充足率117.65%)、京都・大阪(同112.03%)、南関東(同111.64%)、近畿(同107.13%)、東海(同105.32%)、東北(同103.82%)、甲信越(同100.82%)、九州(同100.41%)の8地域が定員を充たしている。九州は18年度97.90%で定員割れであったが、好転。一方、北陸は18年度の101.53%から96.75%にダウンし、定員割れとなった。北海道、北関東、中国、四国は18年度と同様、“定員割れ地域”となっている。

なお、全国平均の充足率(108.98%)を上回っている地区は、東京、京都・大阪、南関東の3地域だけで、18年度と同じである。(図4参照)

13地域の志願倍率(一般・推薦・AO入試など全ての選抜。以下、同)で、全国平均の6.79倍を超えているのは18年度と同じ、東京(9.75倍)、京都・大阪(8.61倍)、近畿(7.89倍)の3地域のみであるが、いずれも倍率は18年度よりアップしている。(図4参照)

大学の規模別の動向をみると、志願倍率、入学定員充足率ともに最も高いのは、1校当たりの入学定員が3,000人以上の大規模校(23校)で、志願倍率11.50倍(前年度10.56倍)、

入学定員充足率 117.96%(同 114.02%)となっている。以下、3,000 人未満～1,500 人以上 (7.28 倍、115.56%)、1,500 人未満～1,000 人以上 (5.51 倍、109.55%)、1,000 人未満～800 人以上(4.84 倍、112.31%)の順。大規模校ほど、志願倍率と入学定員充足率が高い状況を示している。(図 5 参照)

なお、入学定員 3,000 人以上の大規模大学 23 校(全校数の 4.2%)の志願者数は 143 万 7,712 人で、全志願者の 47.6%(前年度 44.8%)を占め、「強い大規模校の寡占化」を示している。

学部系統別の動向をみると、志願倍率の最高は例年どおり医学の 21.99 倍(前年度 22.24 倍)、以下、農学(9.07 倍)、法学(8.24 倍)、経済(7.95 倍)、経営(7.31 倍)など。

入学定員充足率の高い学部系統(「その他」を除く)は、経済(115.09%)、法学(114.05%)、外国語(112.25%)、文学(112.12%)などである。

18 年度と比較して、志願倍率がアップしたのは法学、経済、経営、社会、文学、理工、国際、家政、芸術、入学定員充足率がアップしたのは国際、経済、家政、文化、法学、外国語、理工、経営、文学、社会、医学、人間、歯学である。

一方、志願倍率、入学定員充足率とも大きく下降したのは看護・福祉(志願倍率；6.09 倍 5.35 倍 / 充足率；110.00% 107.56%)と薬学(志願倍率；8.45 倍 7.16 倍 / 充足率；106.13% 103.99%)である。これは、新增設大学・学部(学科)による定員枠の拡大と、薬学については、6 年制課程の導入が大きく影響しているとみられる。

薬学の過去 5 カ年の動向をみると、志願倍率は 19.30 倍(15 年度) 15.97 倍(16 年度) 13.57 倍(17 年度) 8.45 倍(18 年度) 7.16 倍(19 年度) / 入学定員充足率は 119.51%(同) 117.44%(同) 115.23%(同) 106.13%(同) 103.99%(同)で、特に志願倍率の急激なダウンが目立つ。

なお、学芸、こども(子ども)系統、児童保育、保育、スポーツ、体育などは「その他」として集計されているが、志願倍率 5.24 倍、入学定員充足率 116.00%と、高水準にある。これは、児童教育や保育といった主に女子に人気の高い資格取得型の系統を中心に、短大からの志望転向や短大との併願増が伺える。

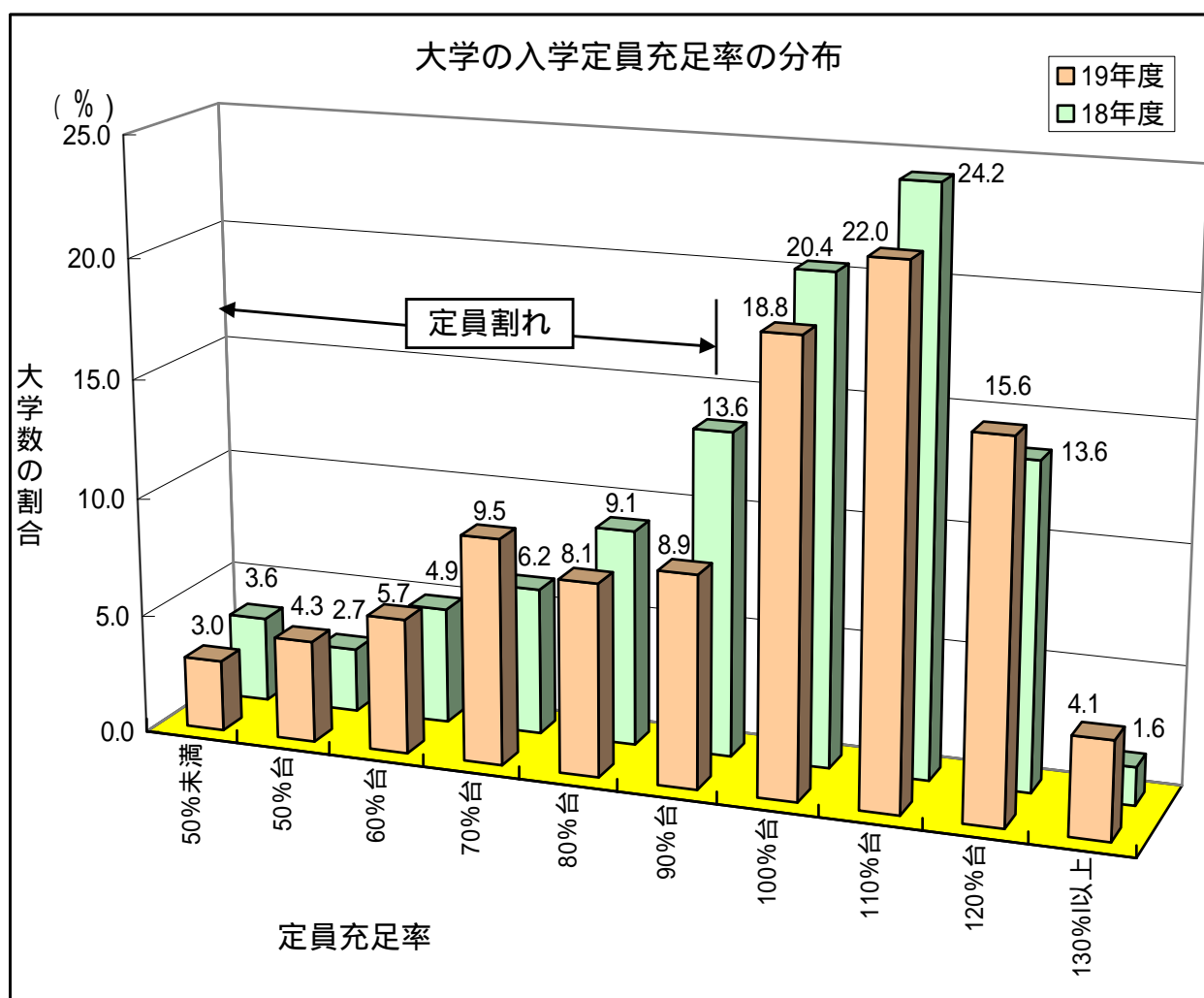
入学定員割れの大学数・割合の推移をみると、11 年度から 13 年度にかけて急増して 30%を超えた後、17 年度までは 30%弱で横ばい状態であった。18 年度は 221 校が入学定員割れとなり、その割合は一気に 40%を突破した。19 年度も定員割れ校数は同じで、依然、厳しい状況が続いている。

まず、11 年度からの入学定員割れ急増の背景としては、受験生数(実数)の大幅減、入学定員の急増、経済不況による私立大併願校数の絞り込みと浪人減、中堅・下位校の小規模大や国公立大との併願が多い医歯薬系単科大等での歩留まりの悪化などであった。

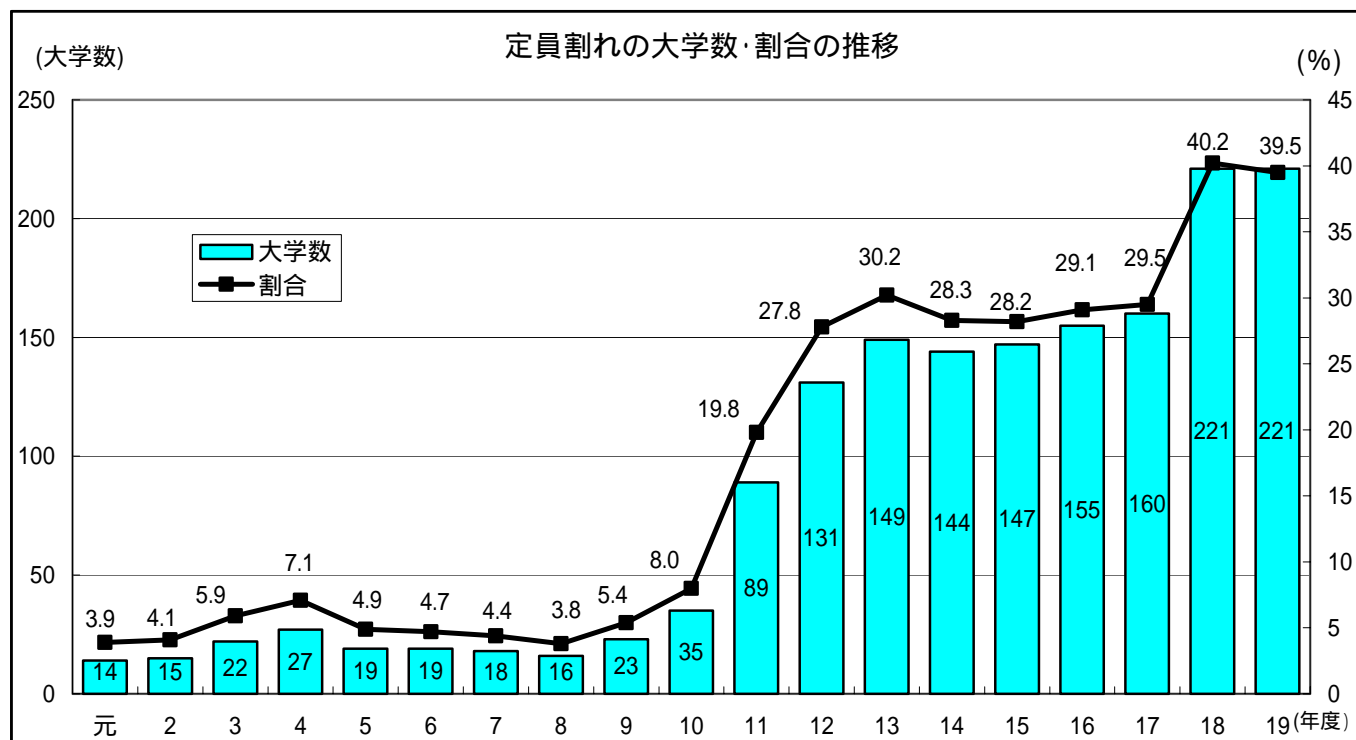
次に 18 年度の急増についても、受験生数の減少と入学定員の増加で一層“広き門”となったことに加え、歩留率の低下などが要因として挙げられ、19 年度にもそのまま引き継がれた形だ。(図 2 参照)

ところで、定員割れの大学数・割合が11年度から急激に増加しているのに、全体の充足率がさほど大きな変化を示していないのは、大規模大学・学部による安定した数値によるとみられる(図2・図3参照)。図3のグラフは加重平均値で示してあるが、加重平均値には大規模の学部・学科の影響が、単純平均値には小規模の学部・学科の影響が現れやすい。11年度を境に、単純平均値が加重平均値を下回り、12年度以降、その乖離幅も持続されている。こうしたことから、11年度以降、大規模大学より小規模大学で定員充足率の厳しい状況が続いていることが伺える。

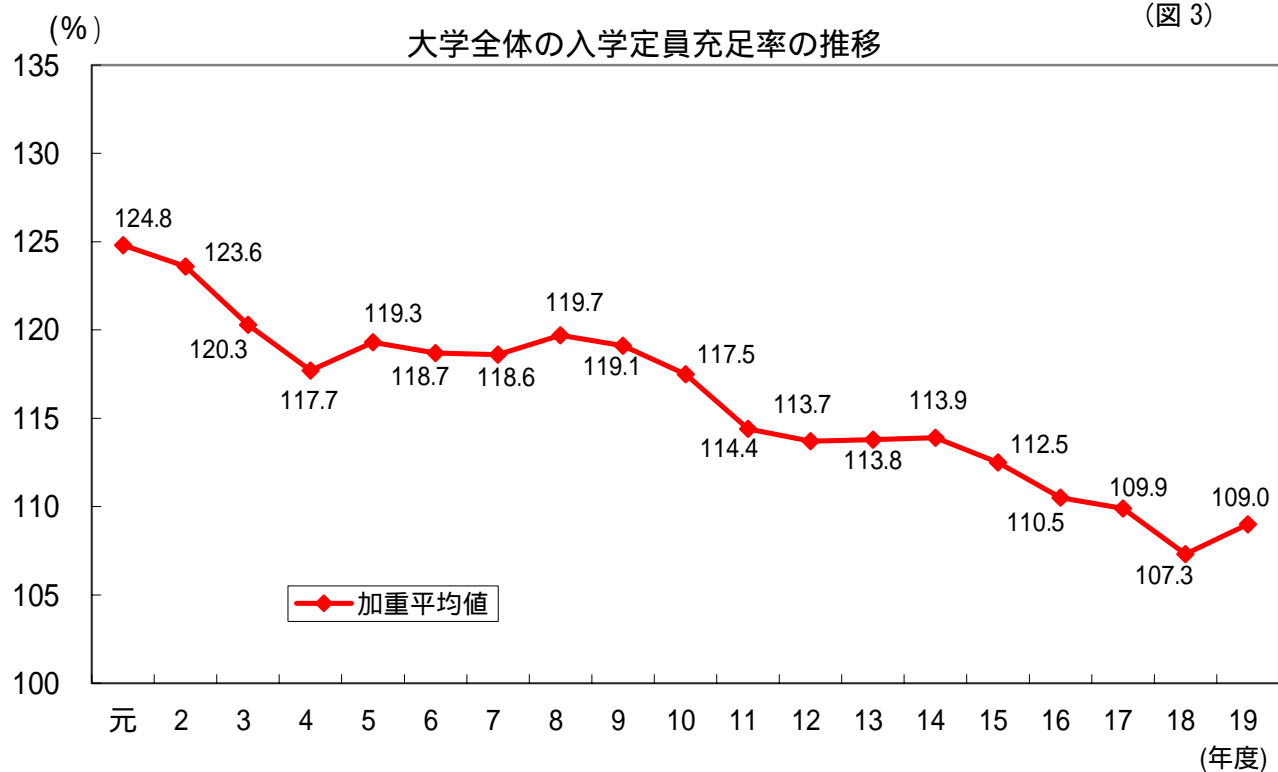
(図1)



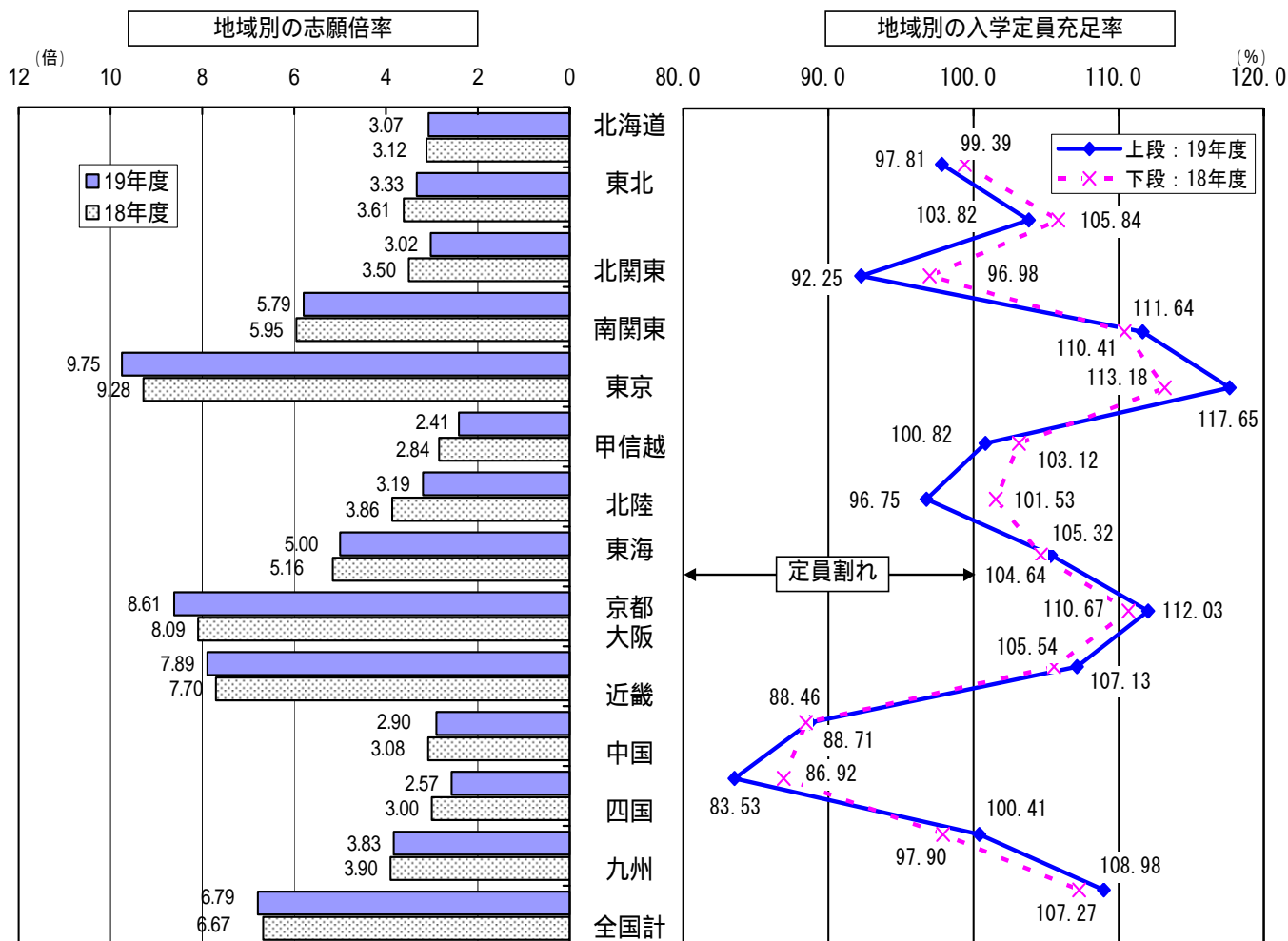
(図 2)



(図 3)

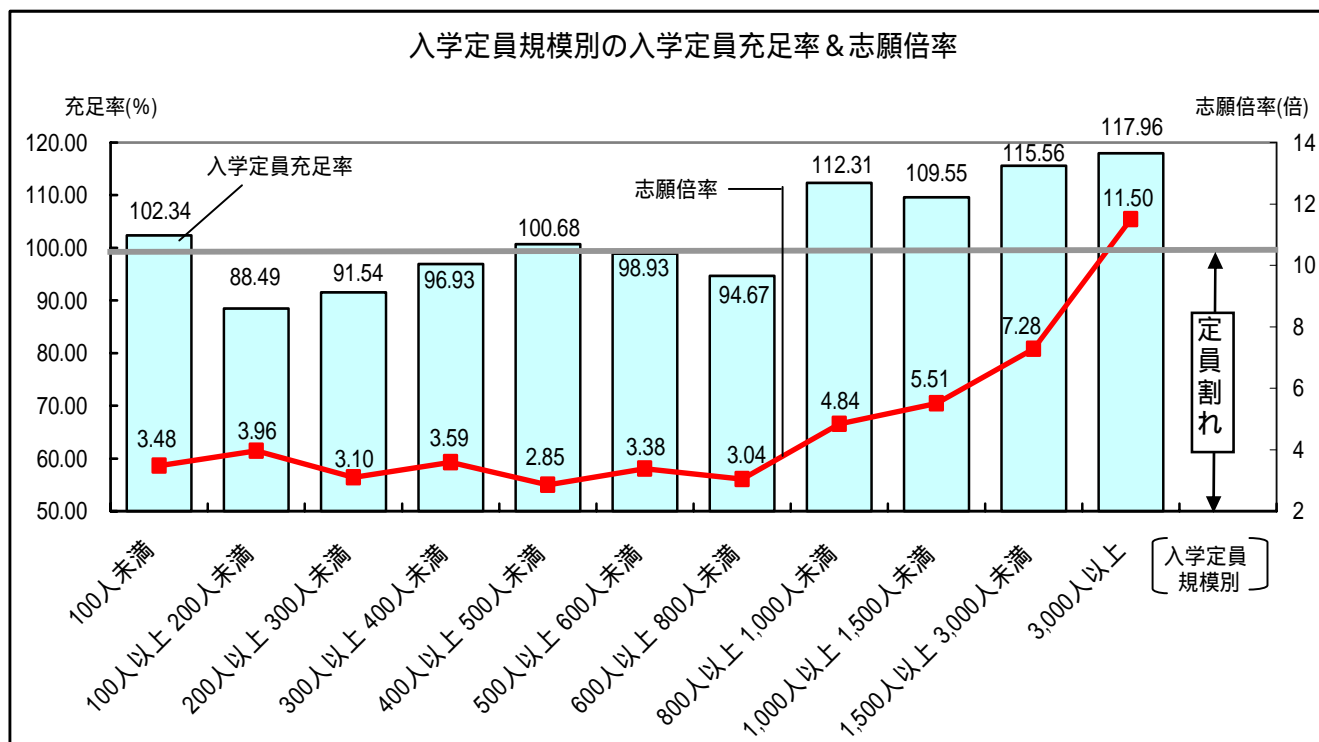


(図4)



★13 地域区分：①北海道＝北海道 / ②東北＝青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島 / ③北関東＝茨城・栃木・群馬 / ④南関東＝埼玉・千葉・神奈川 / ⑤東京＝東京 / ⑥甲信越＝新潟・山梨・長野 / ⑦北陸＝富山・石川・福井 / ⑧東海＝岐阜・静岡・愛知・三重 / ⑨京都・大阪＝京都・大阪 / ⑩近畿＝滋賀・兵庫・奈良・和歌山 / ⑪中国＝鳥取・島根・岡山・広島・山口 / ⑫四国＝徳島・香川・愛媛・高知 / ⑬九州＝福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

(図 5)



大学・短大「全入時代」を迎えようとしている中で、入学定員割れ“4割”は私立大にとって重い課題だ。

当面、進学率の向上はあっても受験生数(実数)の増加は望めず、各大学は受験生獲得策に一層傾注することになるだろう。しかし、受験生集めのための入試改革や人気系学部・学科の設置など、一時的な対策ではもはや限界にきているといえる。

大学には今後、“入り口”(アドミッション・ポリシー)、“中身”(カリキュラム・ポリシー)、“出口”(ディプロマ・ポリシー)を相互に関連づけながら自校の個性・特色を一層明確にして“質の保証”を図りつつ、抜本的な構造改革が求められる。

(次ページに短大の入学状況)

短大

短大全体の基礎データ

(表 2)

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	増 減
集 計 校 数	365 校	373 校	8 校
入 学 定 員 A	87,677 人	91,461 人	3,784 人(4.1%)
志 願 者 B	131,861 人	153,795 人	21,934 人(14.3%)
志 願 倍 率 B / A	1.50 倍	1.68 倍	0.18 ポイント
受 験 者 C	128,723 人	149,959 人	21,236 人(14.2%)
合 格 者 D	102,408 人	110,362 人	7,954 人(7.2%)
合 格 率 D / C	79.56%	73.59%	5.97 ポイント
入 学 者 E	79,918 人	86,062 人	6,144 人(7.1%)
歩 留 率 E / D	78.04%	77.98%	0.06 ポイント
入 学 定 員 充 足 率 E / A (加重平均)	91.15%	94.10%	2.95 ポイント
入 学 定 員 割 れ 校 数 (割 合)	225 校 (61.6%)	194 校 (52.0%)	31 校 (9.6 ポイント)

(注) *対象は一般選抜、推薦入学(社会人・帰国子女等含む)など。通信制短大1校、募集停止30校を除く。

志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。▼印は減少を示す。

概 況

短大(集計校。以下、同)は、四年制大への転換や募集停止などで、最も多かった平成5年度の494校から129校減って365校(18年度より8校減)になった。

19年度の入学定員は8万7,677人で、18年度より3,784人(4.1%)減少した。

志願者数は13万1,861人で、18年度より2万1,934人(14.3%)減少。志願者数は平成元年度以降、4年度(87万1,372人)をピークに減少したが、16年度はセンター試験利用入試導入による四年制大との併願増で一時的に増加した。しかし、17年度から再び減少。

入学定員充足率は16年度、6年ぶりに100%台を回復(100.24%)したが、17年度から志願者、受験者、入学者とも減少し、3年連続の100%割れとなった。

学科系統別の動向をみると、これまで入学定員を充たしていた看護・保健(18年度志願倍率2.11倍/入学定員充足率101.51% 19年度1.72倍/94.57%)と、保育・幼児教育(同2.51倍/同109.63% 同1.66倍/97.57%)がいずれも入学定員割れとなったことが注目される。一方、これまで入学定員割れ状態であった国文(19年度入学定員充足率106.47%)と英文(同104.86%)が伝統校中心に100%超の充足率となった。

地域別で志願倍率の最も高いのは東京の2.06倍で、他はすべて1%台である。

入学定員充足率の最も高い地域も東京(98.73%)で、以下、北陸(97.22%)、南関東(95.66%)と続く。18年度と同様、すべての地域で入学定員割れとなった。